

## 平成30年度長崎県一般会計補正予算（第3号）

平成30年度長崎県一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,722,824千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ704,030,456千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正（その1）」による。

2 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正（その2）」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加は、「第4表地方債補正（その1）」による。

2 地方債の変更は、「第4表地方債補正（その2）」による。

平成30年11月27日提出

長崎県知事 中村法道

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		千円 216,133,689	千円 63,342	千円 216,197,031
	1 地方交付税	216,133,689	63,342	216,197,031
7 分担金及び負担金		4,085,941	19,280	4,105,221
	1 分担金	571,552	19,280	590,832
9 国庫支出金		108,812,644	1,170,463	109,983,107
	1 国庫負担金	62,288,177	973,180	63,261,357
	2 国庫補助金	43,550,658	197,617	43,748,275
	3 委託金	2,973,809	▲334	2,973,475
14 諸収入		42,078,552	120,639	42,199,191
	5 受託事業収入	4,726,146	▲1,607	4,724,539
	8 雑入	6,915,930	122,246	7,038,176
15 県債		103,438,800	1,349,100	104,787,900
	1 県債	103,438,800	1,349,100	104,787,900
歳入合計		701,307,632	2,722,824	704,030,456

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,340,236	千円 Δ3,979	千円 1,336,257
	1 議 会 費	1,340,236	Δ3,979	1,336,257
2 総 務 費		55,217,461	289,606	55,507,067
	1 総務管理費	11,761,349	86,418	11,847,767
	2 企 画 費	34,278,395	Δ25,934	34,252,461
	3 徴 税 費	5,389,790	248,768	5,638,558
	4 市町村振興費	1,466,069	Δ16,449	1,449,620
	5 選 挙 費	214,543	Δ1,606	212,937
	6 防 災 費	1,330,176	Δ4,334	1,325,842
	7 統計調査費	454,485	Δ8,307	446,178
	8 人事委員会費	136,855	Δ120	136,735
	9 監査委員費	185,799	11,170	196,969
3 生活福祉費		104,330,184	Δ41,970	104,288,214
	1 社会福祉費	19,964,826	9,449	19,974,275
	2 老人福祉費	43,656,176	3,384	43,659,560
	3 児童福祉費	22,690,456	Δ6,734	22,683,722
	4 障害福祉費	14,622,120	Δ53,404	14,568,716
	5 生活対策費	799,345	10,034	809,379
	6 生活保護費	2,516,070	Δ4,699	2,511,371

款	項	補正前の額	補正額	計
4 環境保健費		千円 24,904,391	千円 40,601	千円 24,944,992
	1 公衆衛生費	14,053,519	23,609	14,077,128
	2 保健所費	1,738,563	2,320	1,740,883
	3 医薬費	5,418,878	△15,455	5,403,423
	4 環境保全費	3,693,431	30,127	3,723,558
5 労働費		2,473,987	41,784	2,515,771
	1 労政費	190,931	△6,931	184,000
	2 職業訓練費	1,732,301	6,513	1,738,814
	3 失業対策費	463,564	42,018	505,582
	4 労働委員会費	87,191	184	87,375
6 農林水産業費		50,994,236	993,325	51,987,561
	1 農業費	11,513,848	150,169	11,664,017
	2 畜産業費	3,221,928	△2,874	3,219,054
	3 農地費	8,817,960	82,552	8,900,512
	4 林業費	8,150,350	806,958	8,957,308
	5 水産業費	19,290,150	△43,480	19,246,670
7 商工費		32,491,291	29,154	32,520,445
	1 商業費	607,869	△2,419	605,450
	2 工鉱業費	6,779,865	11,812	6,791,677
	3 金融費	23,754,898	5,424	23,760,322

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 観光費	1,348,659	14,337	1,362,996
8 土木費		75,718,438	265,091	75,983,529
	1 土木管理費	2,212,328	69,587	2,281,915
	2 道路橋りょう費	34,623,985	138,429	34,762,414
	3 河川海岸費	15,350,750	27,876	15,378,626
	4 港湾空港費	8,797,704	48,312	8,846,016
	5 都市計画費	11,614,445	△13,378	11,601,067
	6 住宅費	3,119,226	△5,735	3,113,491
9 警察費		39,391,948	△162,469	39,229,479
	1 警察管理費	36,573,299	△162,469	36,410,830
10 教育費		154,569,013	597,281	155,166,294
	1 教育総務費	16,761,218	4,394	16,765,612
	2 小学校費	47,377,014	△149,941	47,227,073
	3 中学校費	28,763,272	△114,455	28,648,817
	4 高等学校費	29,071,559	△91,296	28,980,263
	5 特別支援学校費	10,549,925	965,293	11,515,218
	6 社会教育費	8,006,950	△6,852	8,000,098
	7 保健体育費	1,525,603	△4,841	1,520,762
	8 大学費	2,716,066	△2,802	2,713,264
	9 私立学校振興費	9,797,406	△2,219	9,795,187

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		千円 3,857,019	千円 674,400	千円 4,531,419
	1 農林水産施設災害復旧費	1,352,714	0	1,352,714
	2 公共土木施設災害復旧費	2,417,960	674,400	3,092,360
歳 出 合 計		701,307,632	2,722,824	704,030,456

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 3,771,480
	4 林業費		771,120
		治山費	771,120
	5 水産業費		3,000,360
		漁場水産基盤整備費	820,000
		県営漁港水産基盤整備費	1,510,700
		市町村営漁港水産基盤整備費	669,660
8 土木費			2,859,229
	2 道路橋りょう費		1,244,000
		道路維持費	341,000
		道路舗装費	45,000
		道路改良費	570,000
		橋りょう費	288,000
	3 河川海岸費		599,550
		砂防費	599,550
	4 港湾空港費		251,000
		港湾費	251,000
	5 都市計画費		482,000
		都市改造費	482,000
	6 住宅費		282,679
		住宅整備費	282,679
10 教育費			154,976
	5 特別支援学校費		154,976
		特別支援学校施設整備費	154,976

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費			千円 739,400
	2 公共土木施設災害復旧費		739,400
		河川等災害復旧費	359,400
		漁港災害復旧費	380,000
合	計		7,370,109



第3表 債務負担行為補正（その1）

事 項	期 間	限 度 額
県議会議員選挙臨時啓発費	平成31年度	千円 6,183
長崎県難病相談・支援センター管理運営負担金	平成31年度から 平成35年度まで	42,531
ながさきで家族になろう事業	平成31年度	31,946
子育て情報プラットフォーム構築事業費	平成31年度	2,686
子ども・若者支援システム構築事業費	平成31年度	16,288
こども政策行政事務機器賃借	平成31年度から 平成34年度まで	1,298
食品加工センター施設整備費	平成31年度	28,033
職業能力開発校管理費	平成31年度	1,219
水産生産基盤整備費（工事県債）	平成31年度	403,690
機能保全事業費（工事県債）	平成31年度	120,000
道路新設改良費（交付金工事県債）	平成31年度	739,000

事 項	期 間	限 度 額
道路改良費（工事県債）	平成31年度	千円 357,500
交通安全施設費（交付金工事県債）	平成31年度	410,000
道路災害防除費（交付金工事県債）	平成31年度	118,000
交通安全施設費（工事県債）	平成31年度	298,700
道路災害防除費（工事県債）	平成31年度	167,600
舗装補修費（交付金工事県債）	平成31年度	117,200
舗装補修費（工事県債）	平成31年度	589,500
橋りょう補修費（交付金工事県債）	平成31年度	70,000
都市公園整備費（交付金工事県債）	平成31年度	10,526
平戸公園・田平公園管理運営負担金	平成31年度から 平成35年度まで	189,208
西海橋公園管理運営負担金	平成31年度から 平成35年度まで	163,683

事 項	期 間	限 度 額
百花台公園・百花台森林公園管理 運営負担金	平成31年度から 平成35年度まで	千円 166,105
海岸自然災害防止事業費（工事県 債）	平成31年度	95,000
港湾改修費（本土）（交付金工事 県債）	平成31年度	150,000
港湾改修費（離島）（交付金工事 県債）	平成31年度	200,000
海岸保全費（本土）（交付金工事 県債）	平成31年度	35,000
港湾施設管理運営費	平成31年度	9,400
長崎港福田マリーナ等管理運営負 担金	平成31年度から 平成35年度まで	28,103
広域河川改修費（交付金工事県債 ）	平成31年度	15,000
総合流域防災費（交付金工事県債 ）	平成31年度	75,000
臨時河川等調査費（工事県債）	平成31年度	10,000
臨時河川等整備費（工事県債）	平成31年度	107,000

事 項	期 間	限 度 額
河川自然災害防止事業費（工事県債）	平成31年度	千円 315,000
地すべり対策費（交付金工事県債）	平成31年度	289,000
急傾斜地崩壊対策費（交付金工事県債）	平成31年度	120,000
教育相談事業費	平成31年度	4,905

第3表 債務負担行為補正（その2）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
本庁舎及び総合庁舎等整備事業費	平成31年度	千円 815,601	補正前に同じ。	千円 822,005
地方機関等施設運営費	平成31年度	132,000	補正前に同じ。	323,000
産業労働行政県有施設等管理業務	平成31年度	40,530	補正前に同じ。	49,430
特別支援学校施設整備費	平成31年度	35,000	補正前に同じ。	1,049,307

第4表 地方債補正（その1）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
食品加工センター 施設整備費	千円 6,000	債券発行又は普通 貸借  (借入先) 財務省、地方公共 団体金融機構、銀 行その他  (借入時期) 平成30年度。ただ し、工事その他の 都合により、その 全部又は一部を翌 年度に繰延べ借入 れすることができる。	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	借入時期から30年 以内において元利 均等、元金均等又 は満期一括などの 償還の方法による。 ただし、本県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は償還年限を短縮 し、若しくは借換 えをすることができる。
計	6,000			

第4表 地方債補正（その2）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農地費	千円 1,632,800	債券発行又は普通貸借（借入先）財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他（借入時期）平成30年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利5.0%以内（ただし、見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	千円 1,685,900	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
治山費	1,327,700				1,718,400			
特別支援学校施設整備費	322,600				1,034,600			
災害復旧費	906,700				1,094,000			
計	103,438,800				104,781,900			